

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第40期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	佐藤鉄工株式会社
【英訳名】	SATO TEKKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 正
【本店の所在の場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 橋 本 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループ長 吉 田 利 哉
【縦覧に供する場所】	佐藤鉄工株式会社東京営業所 (東京都中央区日本橋小伝馬町1番7号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決 算 年 月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
完成工事高 (千円)	7,460,264	8,228,480	7,127,457	6,924,820	5,890,059
経常利益 (千円)	434,316	898,374	394,903	430,928	222,841
当期純利益 (千円)	156,740	524,246	237,859	402,119	209,736
包括利益 (千円)	-	-	256,566	441,349	273,865
純資産額 (千円)	1,278,818	1,774,184	1,995,104	2,384,817	2,586,521
総資産額 (千円)	7,934,007	7,813,305	6,486,985	8,279,744	7,013,616
1株当たり純資産額 (円)	116.49	161.62	181.75	217.25	235.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.27	47.75	21.66	36.63	19.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	22.7	30.7	28.8	36.8
自己資本利益率 (%)	13.0	34.3	11.9	16.8	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,974	1,060,351	124,148	923,387	1,911,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,796	70,317	245,282	34,691	58,335

財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	507,164	511,552	534,321	1,180,489	1,729,591
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	920,016	1,539,133	883,678	1,106,088	1,229,285
従業員数	(人)	216	203	216	215	198

- (注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「株価収益率」については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決 算 年 月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
完成工事高 (千円)	6,603,220	6,904,797	6,165,398	5,800,177	4,796,705
経常利益 (千円)	481,030	643,707	271,539	200,508	32,628
当期純利益 (千円)	258,554	391,979	178,500	240,750	69,302
資本金 (千円)	729,305	539,005	539,005	539,005	539,005
発行済株式総数 (千株)	12,707	10,977	10,977	10,977	10,977
純資産額 (千円)	1,103,089	1,466,187	1,627,749	1,856,092	1,917,363
総資産額 (千円)	7,295,058	6,997,570	5,743,020	7,344,979	5,817,167
1株当たり純資産額 (円)	100.49	133.56	148.28	169.08	174.67
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	2.00 [-]	5.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.55	35.70	16.26	21.93	6.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.1	21.0	28.3	25.3	33.0
自己資本利益率 (%)	26.4	30.5	11.0	13.0	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.49	14.00	18.44	13.67	47.51

従業員数	(人)	184	173	185	178	163
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

- (注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「株価収益率」は、当社の株式に市場性のある「株価」が存在していないため、記載しておりません。
4. 第37期の 1 株当たり配当額には、創立100周年記念配当 2 円を含んでおります。

2【沿革】

明治43年11月	富山市小島町で佐藤組鉄工部として創業
昭和2年	上新川郡奥田稻荷(現・富山市稻荷元町)に移転
昭和6年7月	佐藤組を佐藤工業株式会社に組織変更
昭和23年1月	鉄工部門、佐藤工業株式会社富山工場に名称変更
昭和34年	富山工場、鍛圧機械事業を始める
昭和36年10月	佐藤工業株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年1月	富山工場、鋼橋建設事業に本格的進出
昭和45年9月	立山町鉾木に9,200㎡の工場用地取得
昭和46年6月	立山工場に橋梁工場建設(富山市より製造部門順次移転開始)
昭和47年9月	立山工場に鉄構工場、事務所を増設
昭和48年12月	富山工場、佐藤工業株式会社より分離独立し、佐藤鉄工株式会社となる(資本金500百万円)
昭和49年1月	立山工場に鉄構工場を増設、立山工場用地16,000㎡を追加取得
昭和56年8月	本社を富山市より立山町に移転
昭和56年9月	立山工場に機械工場を増設、全部門の移転完了
昭和63年11月	富山新港背後工業地帯(新湊市(現・射水市)奈呉の江)に40,000㎡の工場用地取得
平成元年4月	同地に新港工場新設、橋梁の仮組立を開始
平成2年3月	機械式立体駐車装置事業に進出
平成2年3月	決算期を9月30日から3月31日に変更
平成3年9月	新港工場に橋梁工場新設
平成5年12月	本社事務所増設
平成6年4月	資本金656百万円となる
平成6年4月	第二機械工場増設
平成7年8月	小口径打撃式推進機の製造販売開始
平成8年6月	大谷櫻井鉄工(株)より橋梁部門の営業譲受
平成9年1月	ISO-9001の認証取得(鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械)
平成9年2月	環境関連事業に進出
平成9年2月	米国にルイビル事務所(米国ケンタッキー州)を開設

平成 9 年 4 月	資本金 7 2 9 百万円となる
平成 9 年12月	佐藤鉄工エンジニアリング(株)を資本金 5 0 百万円にて設立
平成10年 5 月	工事部事務棟新設
平成14年 1 月	佐藤鉄工エンジニアリング(株)(100%子会社)を (株)エステックに社名変更
平成14年 3 月	親会社であった佐藤工業株式会社が東京地方裁判所に会社更生法を申請
平成15年 3 月	親会社であった佐藤工業株式会社の会社更生法計画案の認可決定
平成15年 7 月	親会社であった佐藤工業株式会社所有の当社株式全株9,500千株を商法 2 1 0 条の規定により取得し、資本関係を解消
平成18年 3 月	ISO-14001の認証取得（鋼製橋梁、水門、水圧鉄管、鍛圧機械、産業機械、環境関連設備）
平成19年 4 月	株式会社ケイエステックを設立し、当社の鍛圧機械事業を分社化
平成21年 8 月	自己株式を消却し、資本金 5 3 9 百万円となる

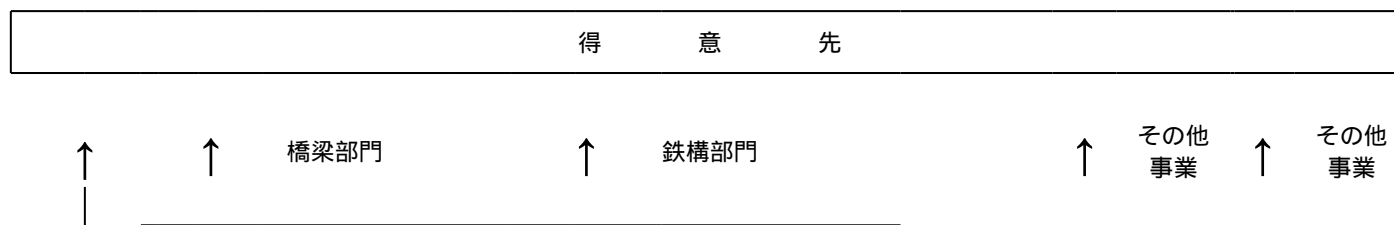
3【事業の内容】

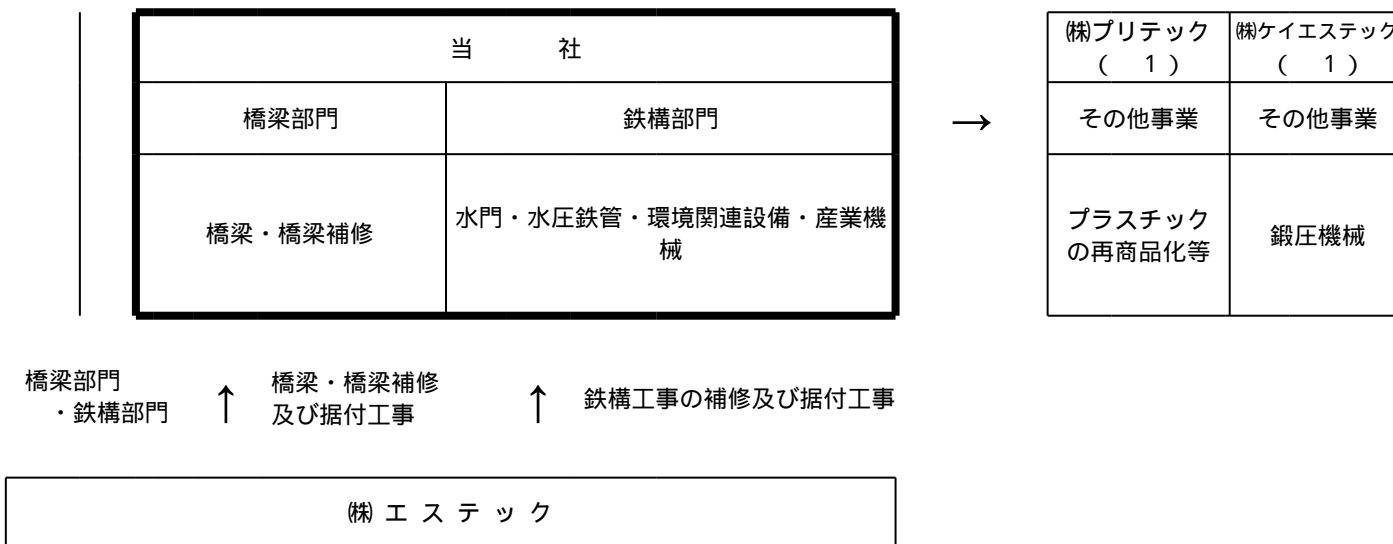
当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループは、橋梁部門及び鉄構部門を主な内容としており、当社グループの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
橋梁部門	橋梁、橋梁補修	当社 (株)エステック
鉄構部門	水門、水圧鉄管、環境関連機器（クロスフローシュレッター他）、小口径打撃式推進機、産業機械（製鉄、化学、原子力関連機器）	当社
	水門、水圧鉄管の製作、据付及び補修、メンテナンス	(株)エステック
その他事業	鍛圧機械の設計・製作・据付・補修	(株)ケイエステック
	プラスチックの再商品化等	(株)プリテック

事業の系統図は次のとおりであります。





(注) 無印 連結子会社
1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)エステック	富山県富山市 日俣136	50	橋梁・橋梁補修水 門・水圧鉄管	100	主として当社の橋梁部門及び鉄 構部門の製造・据付 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) (株)ケイエステック	富山県中新川郡 立山町鉾木220	300	鍛圧機械の設計・ 製作・据付・補修	33.3	工場敷地の賃貸等 役員の兼務 なし
(持分法適用関連会社) (株)ブリテック	富山市松浦町 8番10号	200	プラスチックの再 商品化等	24.0	環境関連機器の納入 役員の兼務 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しています。
2. (株)エステックについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	1,100,262千円
	(2) 経常利益	141,519千円
	(3) 当期純利益	91,740千円
	(4) 純資産額	607,216千円
	(5) 総資産額	1,158,520千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁部門	92
鉄構部門	92
全社(共通)	14

合 計	1 9 8
-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163	44.4	22.3	5,228,734

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、佐藤鉄工ユニオンが組織（組合員数125人）されており、J A M（Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers）に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業 績

当期における我が国経済は、一昨年以降の円高定着による輸出や生産の減少により、景気停滞が続いたものの、昨年末の「政権交代」以降、政府による積極的な景気対策や日銀の大規模な金融緩和政策が実施されています。今後、株価の動向や、金利上昇等の懸念はあるものの、輸出の増加に加えて、国内需要の拡大による景気の回復が期待されています。

一方、当社の主力事業である公共工事については、『東日本大震災』からの復興需要に加え、今後、老朽化したインフラ整備の実施が見込まれるものの、長期的には縮減の流れが続くと共に、中味も「新設」から「補修」への流れが加速されることが確実であり、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような中、当期は「橋梁」「水門」等の公共工事につきましては、引き続き「総合評価方式工事」の受注確保に注力すると共に、鉄構部門を中心として電力会社工事やゼネコン等民間会社への営業展開の強化を図ってまいりました。その結果、当期の受注高は、高速道路会社からの大型橋梁工事やダム関連の放流管工事などに加えて、「震災」関連の復旧工事や、各電力会社からの「原発安全対策工事」の受注などにより、全体では、ほぼ計画の数字を確保することができました。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は7,008百万円（前連結会計年度比 11.0%増）受注残高は4,255百万円（同 34.0%増）、施工高は5,985百万円（同 14.4%減）、完成工事高は、5,890百万円（同 14.9%減）となりました。

損益面につきましては、受注工事の採算確保と現業部門の生産性向上に努めた結果、経常利益222百万円（前連結会計年度は430百万円）、当期純利益209百万円（前連結会計年度は402百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

橋梁部門

受注高は2,911百万円（前連結会計年度比 13.6%増）となり、完成工事高は2,629百万円（同 19.0%減）、当期末受注残高は2,405百万円（同 13.3%増）、営業利益は215百万円（前連結会計年度 56百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で41.5%、完成工事高で44.6%であります。

鉄構部門

受注高4,096百万円（前連結会計年度比 9.2%増）となり、完成工事高は3,260百万円（同 11.3%減）、当期末受注残高は1,850百万円（同 75.6%増）、営業利益は192百万円（前連結会計年度602百万円）となりました。全体の中でのシェアは受注高で58.5%、完成工事高で55.4%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は1,911百万円の収入となりました。（前連結会計年度 923百万円の支出）これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果は58百万円の支出となりました。（前連結会計年度 34百万円の支出）これは有形固定資産の取得の支払等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果は1,729百万円の支出となりました。（前連結会計年度 180百万円の収入）これは短期借入金の返済等によるものであります。

（現金及び現金同等物）

上記の諸要因により、現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末に比し123百万円増加し、1,229百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
橋梁部門	2,711,947	14.2
鉄構部門	3,273,814	14.6
合計	5,985,762	14.4

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替は行っておりません。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
橋梁部門	2,911,632	13.6	2,405,162	13.3
鉄構部門	4,096,826	9.2	1,850,028	75.6
合計	7,008,459	11.0	4,255,190	34.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事实績

当連結会計年度における完成工事实績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
橋梁部門	2,629,147	19.0
鉄構部門	3,260,912	11.3
合計	5,890,059	14.9

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．完成工事实績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 発注者	区分	完成工事高	割合
大成建設㈱	（橋梁・鉄構部門）	1,556,660千円	22.4％
富山県	〃	1,018,874千円	14.7％
東京都	（橋梁部門）	853,243千円	12.3％

当連結会計年度 発注者	区分	完成工事高	割合
北陸電力㈱	（鉄構部門）	1,049,766千円	17.8％
富山県	（橋梁・鉄構部門）	1,008,319千円	17.1％

3 【対処すべき課題】

橋梁・水門等の公共工事については、発注される工事の大半で施工体制確認型総合評価落札方式が採用されており、技術提案力の評価がますます重要となっております。今後も、技術提案力および積算力の強化に向け社内体制を充実させると共に、加えて、入札物件の精査・選別を図ることにより、採算性のよい工事の受注に努めていく所存であります。さらに、今後増加が期待できる補修工事についてもコストダウンやなお一層の生産性の向上に注力することにより、受注の確保を目指して参ります。

また、電力会社工事の受注やゼネコン等民間会社への営業展開を従来以上に強化して参ります。

環境関連機器については、顧客のニーズに応えるため、社内プラントを活用して実際に廃棄物処理を行うことにより、クロスフローシュレッダーの更なる改良及び研究開発を行うとともに、新たな環境関連機器の商品開発も積極的に行って参ります。

4 【事業等のリスク】

(1) 業界の動向

当社グループの主力事業である橋梁部門の受注額は、公共投資の大きな影響を受けます。公共工事を取り巻く環境は大きく変化しております。新規事業の凍結および着手済み工事でも事業の見直し等が行われ、発注量は縮小傾向にあり受注競争は一段と厳しさを増しております。これにより、受注量、受注額の減少や受注単価の低下が当初の予想を大幅に上回る場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格

当社グループの主たる原材料である鋼材の市場価格が高騰することにより、製品の販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

当社グループの製品の製作、施工につきましては、品質管理に最大限の注意をはらっておりますが、引き渡し後に重大な瑕疵担保責任等による損害賠償等が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の技術等

環境関連装置は、当社グループがドイツAU+T (Anlagenbau Umwelt + Technik Chemnitz GmbH) との技術提携により製造しているクロスフローシュレッダー(複合材の破碎・剥離機)に加え、当社グループは、複合材の廃棄物処理分野で特許を出願するなど、優位性を確保しております。しかし、今後他社が当該特許に抵触しない類似装置を開発する可能性もあり、その場合は販売競争を強いられ当社グループの優位性が薄らぎ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループの事業は建設業法をはじめとした各種の法的規制を受けております。役職員全員のコンプライアンス徹底に努めておりますが、万一法令等に抵触する事態が生じた場合、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置等の行政処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 安全対策

当社グループは、工場・現場とも全社を挙げて安全対策を講じておりますが、万が一事故が発生した場合には事故による損害だけでなく、顧客の信頼を失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは環境関連分野における顧客のニーズに対応していくため、クロスフローシュレッダーのさらなる改良を行い、商品機へのフィードバック及び改良設計を行っております。また、競合他社に対抗すべく、新機能の基礎研究・開発に着手し、大学との共同研究も進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり、合理的な見積りを基に会計処理を行っている項目があります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(完成工事高の状況)

当社グループの当期の完成工事高は、工事進行基準売上高が減少したことにより5,890百万円となりました。

(営業損益の状況)

当社グループの当期の営業損益は、生産性の向上と人件費等の固定費の更なる削減に努め、完成工事原価が圧縮されたことにより166百万円の営業利益となりました。

(営業外損益及び経常利益の状況)

当社グループの当期の営業外損益は、固定資産賃貸収入や持ち分法による投資利益による増益及び支払利息等による減益により、経常利益は222百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益の状況)

当社グループの当期の特別損益は、損害賠償過払還付金が増益要因となり、特別損益は純額で57百万円の利益計上を行いました。また、法人税等を33百万円計上した結果、当期純利益は209百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の構成)

総資産は前連結会計年度比1,266百万円の減少となりました。これは、主として売上債権等が減少したことによるものであります。

(資本の源泉の状況)

総資産7,013百万円のうち、自己資本2,586百万円であり、自己資本比率は36.8%（前連結会計年度 28.8%）となっております。

一方、他人資本（負債）4,427百万円であり、内、有利子負債1,376百万円となっております。有利子負債は前期比1,660百万円の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資額は、次のとおりであります。

有形固定資産の投資額は307百万円余となりました。主なものは、大型ベンディングローラー、太陽光パネルの設置等であり、その他については、機械装置及び備品などの拡充更新を行っております。

上記の資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械装置・車 輦運搬具及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合 計	
本 社・工 場 (富山県中新川郡立山町)	橋梁部門・ 鉄構部門	工 場	364,135	246,030	297,504 (122,921)	54,683	962,353	132
新港工場 (富山県射水市)	〃	〃	363,988	178,006	666,157 (40,578)	1,031	1,209,184	18
東京営業所 (東京都中央区)	〃	事務所	2,679	240	-	524	3,443,731	6
大阪営業所 (大阪市西区)	〃	〃	530	34	-	30	595	1
名古屋営業所 (名古屋市中区)	〃	〃	-	-	-	108	108	2
仙台営業所 (仙台市青葉区)	〃	〃	145	1	-	245	391	2
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	〃	〃	-	-	-	615	615	1
札幌営業所 (札幌市中央区)	〃	〃	-	-	-	245	245	1
合 計			731,479	424,311	963,662 (163,499)	57,484	2,176,937	163

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の業種別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (人)
				建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	リース 資産	合計	
(株)エステック	富山県富山市	橋梁部門・鉄構部門	事務所	586	373	10,562	11,522	35

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、主な賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の業種別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要 (賃借・リース)
佐藤鉄工(株)	東京営業所 (東京都中央区)	橋梁部門・鉄構部門	事務所	9,116	賃借

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数株 （平成25年3月31日）	提出日現在発行数株 （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	10,977,000	10,977,000	非上場	単元株式数1,000株 （注）
計	10,977,000	10,977,000	-	

（注）当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条件付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年8月31日	1,730,000	10,977,000	190,300	539,005	-	205,958

（注）平成21年6月26日第36期定時株主総会の決議による資本金の減少および平成21年8月31日取締役会決議による自己株式の消却であります。

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区 分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	66	-	-	250	319	-
所有株式数(単元)	-	1,150	-	5,125	-	-	4,702	10,977	-
所有株式数の割合(%)	-	10.48	-	46.69	-	-	42.83	100.00	-

(7)【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤鉄工従業員持株会	富山県中新川郡立山町鉾木220番地	887	8.08
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	500	4.55
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	500	4.55
株式会社エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	500	4.55
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	4.55
住商鉄鋼販売株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	500	4.55
佐藤靖子	東京都中央区	450	4.09
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	300	2.73
サカキ産業株式会社	富山県富山市桜橋通り5番6号	300	2.73
株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布1丁目18番4号	300	2.73
計		4,737	43.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,977,000	10,977	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,977,000	-	-
総株主の議決権	-	10,977	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は従業員が少額資金を継続的に拠出することにより、佐藤鉄工株式会社株式の取得を容易ならしめ、財産形成の一助とすることを目的として、従業員持株会を導入しております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めており、取得させる予定の株式の総数に特段の定めはありません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権限を受けることができる者の範囲

当社の従業員で 等級、臨時事務員、臨時技能員を除く勤続3年以上の者が受益権その他の権限を受けることができます。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配当につきましては、安定的な配当を行うとともに財務体質の充実を図るため内部留保に努めることを基本方針としております。また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、期末に年1回行うこととして株主総会を決定機関としております。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり3円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は47.51%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと研究開発費用のために投入していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当りの配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	32,931	3

4【株価の推移】

当社の株式は上場金融商品取引所に上場しておらず、登録許可金融商品取引業協会にも登録されておりません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

5【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取 締 役 会 長	-	関 口 啓 司	昭和14年2月1日	昭和36年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月 佐藤工業株式会社入社（富山工場） 取締役東京支店長 常務取締役営業副本部長兼橋梁鉄構統括営業部長 代表取締役専務取締役営業本部長 代表取締役副社長執行役員営業本部長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長（現）	(注)1	70
代表取締役 社 長	-	村 田 正	昭和23年11月13日	昭和48年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年8月 平成22年6月 佐藤工業株式会社入社（富山工場） 執行役員製造部長 取締役執行役員製造部長 取締役常務執行役員製造部長 取締役専務執行役員鉄構企画管理担当兼製造部長 代表取締役社長（現）	(注)1	50
取 締 役 (常務執行役員)	-	落 合 正 利	昭和24年9月18日	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年12月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成25年6月 佐藤工業株式会社入社（富山工場） 執行役員西部営業部長 取締役執行役員原価管理室長 取締役執行役員技術部長兼橋梁技術提案室長 取締役常務執行役員技術部長 取締役常務執行役員企画担当 取締役常務執行役員技術、設計情報、橋梁技術担当 取締役常務執行役員技術担当（現）	(注)1	21
取 締 役 (執行役員)	総務部長	橋 本 豊	昭和28年3月20日	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年6月 株式会社北陸銀行入行 総務部担当部長 総務部長補佐 執行役員総務部長 取締役執行役員総務部長（現）	(注)1	10
取 締 役 (執行役員)	-	川 本 正 規	昭和22年5月15日	昭和45年4月 平成13年9月 平成19年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年6月 新日本製鐵株式会社入社 日鉄ブリッジ株式会社代表取締役社長 東亜外業株式会社東京事務所長 顧問 取締役執行役員環境担当 取締役執行役員環境兼営業担当（現）	(注)1	5
取 締 役 (執行役員)	-	古 川 巖 水	昭和22年5月15日	平成12年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年9月 平成25年6月 福井県土木部長 千葉県県土整備部長 京葉臨海鉄道株式会社代表取締役専務 当社 顧問 取締役執行役員営業担当（現）	(注)1	-
監 査 役 (常勤)	-	村 瀬 安 彦	昭和27年2月17日	昭和51年4月 平成20年4月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 管理部担当部長 製造部長 執行役員製造部長 常勤監査役（現）	(注)2	23
計						179

(注)1．取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2．監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 執行役員制度

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、取締役兼務が4名、執行役員専任が次の通り5名で構成されております。

執行役員	中 川 寿 男	営業部担当
執行役員	芳 里 豊	技術部長
執行役員	原 弘 志	技術部担当
執行役員	中 田 知 志	管理部長
執行役員	大久保 裕	品質保証室長兼製造部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ関係者の期待に応えるべきことにあります。そのため経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るために経営管理体制の構築と適切な運営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

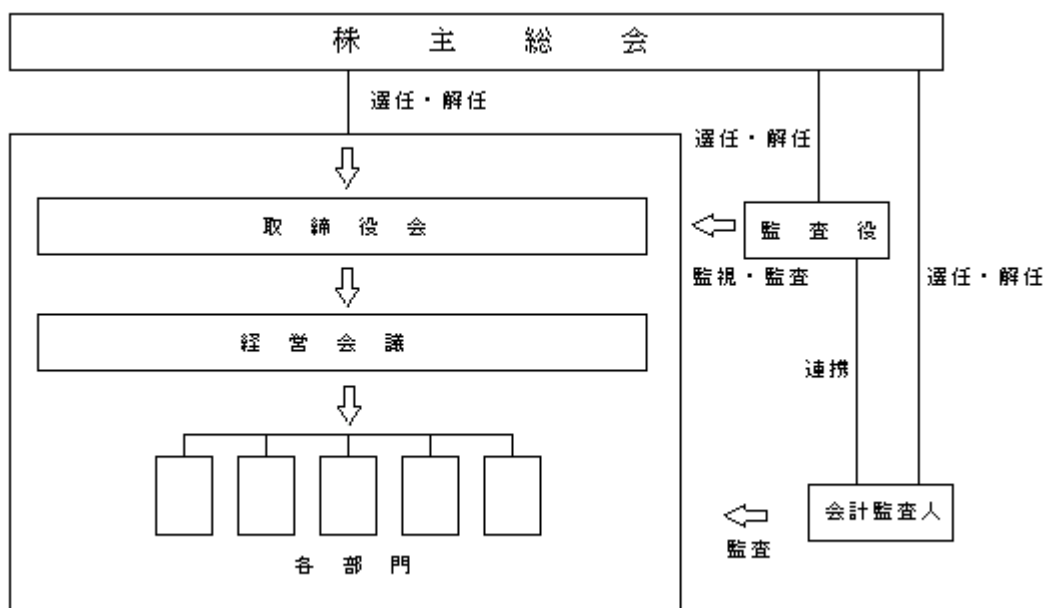
イ 会社の機関の基本説明

- ・当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と責任体制強化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図るべく執行役員制度を導入しており取締役会のもと取締役及び執行役員で構成する「経営会議」を設置し、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治機能の強化を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、北井徹氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名・その他2名であります。
- ・法律上の判断につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）が、企業活動を行う上での重点課題と考え、役員から従業員に至るまでの全社員に対し周知徹底させるための体制の確立に向け整備に努めております。

八 図表



リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、事業を取り巻くリスクに対して的確な管理実践が可能となる体制をとっております。

役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記の通りであります。

取締役を支払った報酬	58百万円
監査役に "	6 "
計	65 "

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	6	-	6	-
連結子会社	1	-	1	-
計	7	-	7	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬額に対し、当該公認会計士の年間監査計画に基づく監査予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討の上、協議決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士北井徹氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 1,156,088	*2 1,299,285
受取手形・完成工事未収入金	*3 4,171,150	*3 2,584,068
未成工事支出金	*4 205,656	283,886
材料貯蔵品	7,455	18,678
繰延税金資産	8,584	3,426
その他	55,322	26,554
流動資産合計	5,604,258	4,215,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,663,531	3,684,863
減価償却累計額	2,895,499	2,952,797
建物及び構築物（純額）	*2 768,032	*2 732,065
機械、運搬具及び工具器具備品	3,324,096	3,543,698
減価償却累計額	3,092,590	3,119,012
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	*2 231,505	*2 424,685
土地	*2 963,662	*2 963,662
リース資産	115,375	134,064
減価償却累計額	56,286	66,018
リース資産（純額）	59,089	68,046
建設仮勘定	12,882	-
有形固定資産合計	2,035,172	2,188,459
無形固定資産	6,354	30,275
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,2 388,246	*1,2 474,292
差入保証金	176,855	29,536
繰延税金資産	18,251	21,273
その他	131,750	138,241
投資その他の資産合計	633,958	578,982
貸倒引当金	81,144	84,360
固定資産合計	2,675,485	2,797,717
資産合計	8,279,744	7,013,616

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,697,422	1,650,242
短期借入金	*2 2,500,000	*2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 80,692	*2 109,018
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
リース債務	21,793	25,377
未払法人税等	32,473	18,384
未成工事受入金	242,761	353,416
賞与引当金	43,642	43,519
完成工事補償引当金	6,054	2,004
工事損失引当金	*4 115,886	*4 35,621
損害賠償損失等引当金	9,077	8,605
その他	64,476	168,459
流動負債合計	4,862,277	3,262,647
固定負債		
社債	120,000	132,000
長期借入金	*2 226,612	*2 215,914
リース債務	40,151	46,056
繰延税金負債	-	11,495
退職給付引当金	644,084	756,423
長期預り保証金	1,802	2,558
固定負債合計	1,032,649	1,164,448
負債合計	5,894,927	4,427,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金	205,958	205,958
利益剰余金	1,600,623	1,777,428
株主資本合計	2,345,586	2,522,391
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	39,230	64,129
その他の包括利益累計額合計	39,230	64,129
純資産合計	2,384,817	2,586,521
負債純資産合計	8,279,744	7,013,616

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	*2 6,924,820	*2 5,890,059
完成工事原価	*3.9 5,957,411	*3.9 5,147,725
完成工事総利益	967,408	742,334
販売費及び一般管理費	*1 535,216	*1 575,624
営業利益	432,192	166,710
営業外収益		
受取利息	134	181
受取配当金	3,112	3,393
持分法による投資利益	15,529	48,641
固定資産賃貸料	*10 11,319	*10 12,321
雑収入	6,857	15,796
営業外収益合計	36,954	80,334
営業外費用		
支払利息	36,496	19,971
社債発行費	-	2,591
社債利息	1,632	1,368
雑支出	90	273
営業外費用合計	38,218	24,203
経常利益	430,928	222,841
特別利益		
損害賠償過払還付金	-	*5 78,341
損害賠償損失引当金戻入額	*4 15,537	-
特別利益合計	15,537	78,341
特別損失		
投資有価証券評価損	999	-
たな卸資産除却損	*6 3,776	*6 53,559
固定資産除却損	*7 73	*7 573
固定資産売却損	*8 502	-
電話加入権評価損	2,799	-
ゴルフ会員権評価損	10,800	3,280
損害賠償金	-	300
特別損失合計	18,952	57,713
税金等調整前当期純利益	427,514	243,469
法人税、住民税及び事業税	40,187	31,405
法人税等調整額	14,792	2,326
法人税等合計	25,395	33,732
少数株主損益調整前当期純利益	402,119	209,736
当期純利益	402,119	209,736
少数株主損益調整前当期純利益	402,119	209,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	*11 39,230	*11 64,129
その他の包括利益合計	39,230	64,129
包括利益	441,349	273,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,349	273,865

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	539,005	539,005
当期末残高	539,005	539,005
資本剰余金		
当期首残高	205,958	205,958
当期末残高	205,958	205,958
利益剰余金		
当期首残高	1,231,435	1,600,623
当期変動額		
剰余金の配当	32,931	32,931
当期純利益	402,119	209,736
当期変動額合計	369,188	176,805
当期末残高	1,600,623	1,777,428
株主資本合計		
当期首残高	1,976,398	2,345,586
当期変動額		
剰余金の配当	32,931	32,931
当期純利益	402,119	209,736
当期変動額合計	369,188	176,805
当期末残高	2,345,586	2,522,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,706	39,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,523	24,898
当期変動額合計	20,523	24,898
当期末残高	39,230	64,129
純資産合計		
当期首残高	1,995,104	2,384,817
当期変動額		
剰余金の配当	32,931	32,931
当期純利益	402,119	209,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,523	24,898
当期変動額合計	389,712	201,704
当期末残高	2,384,817	2,586,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,514	243,469
減価償却費	167,626	142,377
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,003	123
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,054	112,339
受取利息及び受取配当金	3,247	2,459
支払利息及び社債利息	38,218	13,386
持分法による投資損益（ は益）	15,529	48,641
固定資産売却損益（ は益）	502	-
損害賠償引当金戻入損益（ は益）	999	-
投資有価証券評価損益（ は益）	15,537	-
電話加入権評価損	2,799	-
固定資産除却損	73	573
ゴルフ会員権評価損	10,800	3,280
売上債権の増減額（ は増加）	1,545,961	1,587,082
製品保証引当金の増減額（ は減少）	561	4,050
たな卸資産の増減額（ は増加）	81,243	89,453
たな卸資産除却損	3,776	-
仕入債務の増減額（ は減少）	110,084	47,179
未成工事受入金の増減額（ は減少）	52,055	110,655
工事損失引当金の増減額（ は減少）	21,899	80,265
その他	59,121	16,172
小計	842,801	1,957,162
利息及び配当金の受取額	3,247	2,459
利息の支払額	38,218	13,386
損害賠償金の支払額	26,970	-
法人税等の支払額	18,645	34,340
その他	-	772
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,387	1,911,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,203	153,236
無形固定資産の取得による支出	-	25,115
有形固定資産の売却による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	1,201	1,200
差入保証金の差入による支出	1,629	10,590
差入保証金の回収による収入	1,615	157,908
預り保証金の受入による収入	461	-
長期貸付金の回収による収入	144	132
定期預金の預入による支出	-	20,000
その他	6,976	6,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,691	58,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,275,032	1,700,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	90,688	82,372
社債の発行による収入	-	60,000
社債の償還による支出	48,000	48,000
配当金の支払額	32,921	32,919
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,933	26,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180,489	1,729,591
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	222,410	123,196
現金及び現金同等物の期首残高	883,678	1,106,088

現金及び現金同等物の期末残高	1,106,088	*1	1,229,285
----------------	-----------	----	-----------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1 社
連結子会社の名称等
㈱エステック
- (2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2 社
連結子会社の名称等
㈱ケイエステック
㈱プリテック
- (2) 持分法を適用していない関連会社等
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～31年

機械装置 7～13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に渡り償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

二 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

ホ 損害賠償損失等引当金

独禁法違反による支払等に充てるため、支払見込額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差額は、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設工事のうち当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度末の完成工事高は、3,959,606千円であります。また、当連結会計年度中の工事損失引当金戻入額は80,265千円であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

会計基準変更時差異の未処理額のうち費用処理されない部分について税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することし、積立状況を示す額を負債として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

会計基準変更時差異の未処理額のうち費用処理されない部分についてその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている会計基準変更時差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 内 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25月 3月31日)
	225,282 千円	273,924 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25月 3月31日)
定期預金	50,000 千円	50,000 千円
投資有価証券	11,060	12,040
建物	710,645	660,661
機械装置	21,020	12,231
土地	864,072	864,072
計	1,656,798	1,599,005

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25月 3月31日)
建物	710,645 千円	660,661 千円
機械装置	21,020	12,231
土地	864,072	864,072
計	1,595,738	1,536,965

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25月 3月31日)
短期借入金	2,500,000 千円	800,000 千円
長期借入金 (1 年以内返済予定含む)	165,104	223,532
計	2,665,104	1,023,532

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25月 3月31日)
短期借入金	1,900,000 千円	700,000 千円
長期借入金 (1 年以内返済予定含む)	165,104	223,532
計	2,065,104	923,532

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25月 3月31日)
	568,107 千円	69,800 千円

4 損失工事が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25月 3月31日)
--	--------------------------	--------------------------

未成工事支出金	1,231 千円	21,135 千円
---------	----------	-----------

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	67,450 千円	85,136 千円
給料賃金賞与	165,077	174,386
営業設計費	96,345	87,432
退職給付費用	25,375	26,922

2 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	3,868,724 千円	3,892,597 千円

3 完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	17,073 千円	13,764 千円

4 損害賠償損失引当金戻入額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
独占禁止法違反による損害賠償訴訟和解による引当金戻入	15,537 千円	- 千円

5 損害賠償過払還付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損害賠償金過払いによる還付金	- 千円	78,341 千円

6 たな卸資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
仕掛工事 (未成工事支出金)	3,776 千円	53,559 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	13 千円	- 千円
機械装置	34	561
工具器具・備品	25	12
計	73	573

8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	502 千円	- 千円

9 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	115,886 千円	80,265 千円

10 関係会社に対する固定資産賃貸料は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産賃貸料	10,796 千円	10,796 千円

11 その他の包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	39,230 千円	64,129 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,977,000	-	-	10,977,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	32,931	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,931	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,977,000	-	-	10,977,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,931	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,931	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,156,088 千円	1,299,285 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	50,000	70,000
現金及び現金同等物	1,106,088	1,229,285

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、コンピュータ等の O A 機器であります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。当グループの主な取引先は、国、地方自治体等の公共団体であります。民間会社の取引については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、工事未払金及び未払金は、ほとんど5カ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に運転資金に係る資金調達であります。なお、変動金利のリスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には取得価格としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,156,088	1,156,088	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	4,171,150	4,171,150	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	162,963	162,963	-
資産計	5,490,202	5,490,202	
(1) 支払手形、工事未払金及び未払金	1,719,916	1,719,916	-
(2) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	-
(3) 社債（1年以内償還予定含む）	168,000	163,735	4,264
(4) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	307,304	305,056	2,247
負債計	4,695,220	4,688,709	6,511

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,299,285	1,299,285	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	2,584,068	2,584,068	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	184,017	184,017	-
資産計	4,067,371	4,067,371	
(1) 支払手形、工事未払金及び未払金	1,765,592	1,765,592	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 社債（1年以内償還予定含む）	180,000	179,915	84
(4) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	324,932	325,916	984
負債計	3,070,524	3,071,424	899

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び完成工事未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。また、その他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」を参照して下さい。

負 債

- (1) 支払手形、工事未払金及び未払金、並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債及び(4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。
2. 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品
「有価証券関係」を参照してください。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,156,088	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	4,171,150	-	-
合 計	5,327,239	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,299,285	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	2,584,068	-	-
合 計	3,883,353	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-
社債	48,000	120,000	-
長期借入金	80,692	226,612	-
リース債務	21,793	39,674	477
合 計			-

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	800,000	-	-
社債	48,000	132,000	-
長期借入金	109,018	215,914	-
リース債務	25,377	45,816	238
合 計		-	-

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	（1）株式	129,294	64,232	65,062
	小計	129,294	64,232	65,062
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	（1）株式	17,318	19,360	2,041
	小計	17,318	19,360	2,041
合 計		146,613	83,592	63,021

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	（1）株式	171,017	70,492	100,525
	小計	171,017	70,492	100,525
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	（1）株式	13,000	14,300	1,300
	小計	13,000	14,300	1,300
合 計		184,017	84,792	99,225

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 3月31日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当前連結会計年度（自 平成24年 3月31日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種 類	前連結会計年度 （平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （平成25年 3月31日）
非上場株式（千円）	16,350	16,350

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	928,215	945,843
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	284,130	189,420
(3) 退職給付引当金 (貸借対照表計上額) (1) + (2) (千円)	644,084	756,423

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	214,892	178,557
(1) 勤務費用 (千円)	120,182	83,847
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	94,710	94,710

当グループは、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。従って、上記簡便法による退職給付費用は、当該差引額を勤務費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,581 千円	13,927 千円
完成工事補償引当金	2,285	756
工事損失否認	36,115	9,714
未払事業税	9,487	1,337
退職給付引当金	228,954	263,903
繰越欠損金	233,893	221,020
貸倒引当金	28,700	29,838
工事損失引当金	43,746	13,446
損害賠償損失	3,426	3,248
ゴルフ会員権評価損	14,336	14,336
投資有価証券評価損	28,343	28,343
その他	16,946	4,471
繰延税金資産小計	661,820	604,345
評価性引当額	634,984	556,045
繰延税金資産合計	26,836	48,300
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	35,095
繰延税金負債合計	-	35,095
繰延税金資産の純額	26,836	13,204

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,584 千円	3,426 千円
固定資産 - 繰延税金資産	18,251	21,273
固定負債 - 繰延税金負債	-	11,495

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	3.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	1.7	3.6
評価性引当額の減少	36.5	30.4
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	5.9	13.9

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、過去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。よって当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
131,802	1,733	130,068	162,177

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

2. 当連結会計期間増減額のうち増加はなく、減少は全て減価償却費であります。

3. 期末の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

4. 当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,875千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎として製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁部門」「鉄構部門」の2つを報告セグメントとしています。

「橋梁部門」は鋼橋の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っており、「鉄構部門」は、水門、環境装置及び産業機械等の設計・製作・据付の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合 計
	橋梁部門	鉄構部門	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,247,291	3,677,528	6,924,820	-	6,924,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,247,291	3,677,528	6,924,820	-	6,924,820
セグメント利益	56,045	602,010	658,056	-	658,056
セグメント資産	3,215,487	3,360,068	6,575,556	-	6,575,556
その他項目					
減価償却費	82,427	70,874	153,302	-	153,302
持分法適用会社への投資額	-	-	-	225,282	225,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,148	8,604	14,753	-	14,753

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合 計
	橋梁部門	鉄構部門	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,629,147	3,260,912	5,890,059	-	5,890,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,629,147	3,260,912	5,890,059	-	5,890,059
セグメント利益	215,149	192,123	407,273	-	407,273
セグメント資産	2,331,896	3,054,780	5,386,676	-	5,386,676
その他項目					
減価償却費	63,922	73,647	137,569	-	137,569
持分法適用会社への投資額	-	-	-	273,924	273,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,670	165,523	181,194	95,512	276,706

（注）１．事業区分は、当社が現に採用している売上集計区分等によっております。

２．各事業の主な製品は、次のとおりであります。

（１）橋梁部門・・・・・・橋梁、橋梁補修

（２）鉄構部門・・・・・・水門、水圧鉄管、環境関連装置、産業機械

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,924,820	5,890,059
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	6,924,820	5,890,059

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	658,056	407,273
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	225,863	240,562
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業利益	432,192	166,710

（注）全社費用は、主に販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,575,556	5,386,676
全社資産（注）	1,704,188	1,626,940
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	8,279,744	7,013,616

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	153,302	137,569	-	-	14,324	8,041	167,626	145,611
持分法適用会 社への投資額	-	-	225,282	273,924	-	-	225,282	273,924
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	14,753	181,194	-	-	210	95,512	14,963	276,706

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引内容（千円）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株) ケイ エ ス テック	富山県 中新川郡	300,000	製造業	所有 直接33.3%	役務の提供	構造物の加工	9,482	-	-
							機械加工外注	3,625	工事未払金	1,896
							資産の賃貸他 土地・事務所他の賃貸	13,747	-	-
	(株) プリテック	富山県 富山市	200,000	廃棄物処理業	所有 直接25.0%	役務の提供	納入製品の点検修理	1,890	完成工事 未収入金	472

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引内容（千円）	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株) ケイ エ ス テック	富山県 中新川郡	300,000	製造業	所有 直接33.3%	役務の提供	構造物の加工	174	-	-
							機械加工外注	718	-	-
							資産の賃貸他 土地・事務所他の賃貸	13,542	その他 流動資産	14
	(株) プリテック	富山県 富山市	200,000	廃棄物処理業	所有 直接25.0%	役務の提供	納入製品の点検修理	1,873	-	-

(注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引と同様であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	217.25円	235.63円
1 株当たり当期純利益	36.63円	19.10円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益	402,119千円	209,736千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	402,119千円	209,736千円
期中平均株式数	10,977千株	10,977千株

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額	2,384,817千円	2,586,521千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る純資産額	2,384,817千円	2,586,521千円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数	10,977千株	10,977千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利 率 (%)	担 保	償還期限
佐藤鉄工(株)	第4回無担保社債	平成22年 9 月 3 日	84,000	60,000 (24,000)	0.80	無担保	平成27年 9 月 3 日
佐藤鉄工(株)	第5回無担保社債	平成22年 9 月29日	84,000	60,000 (24,000)	0.80	無担保	平成27年 9 月29日
佐藤鉄工(株)	第6回無担保社債	平成24年 8 月15日	60,000	60,000	0.40	無担保	平成27年 8 月15日

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
48,000	84,000	-	-

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	800,000	1.625	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,692	109,018	1.530	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,793	25,377	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	226,612	215,914	1.473	平成26年4月1日～ 平成30年1月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	40,151	46,056	-	平成26年4月1日～ 平成30年10月31日
計	2,869,248	1,196,365	-	

(注) 1. 借入金における「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務における「平均金利」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	100,632	69,992	28,290	17,000
リース債務	19,213	14,236	9,324	3,043

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 721,790	*2 757,361
受取手形	*3 858,387	*3 232,558
完成工事未収入金	*1 2,883,026	*1 1,828,303
未成工事支出金	*4 197,314	*4 281,763
材料貯蔵品	7,455	18,678
その他	*1 70,720	*1 26,616
流動資産合計	4,738,693	3,145,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,224,294	3,228,124
減価償却累計額	2,511,347	2,561,915
建物（純額）	*2 712,947	*2 666,208
構築物	435,376	452,878
減価償却累計額	381,014	387,607
構築物（純額）	54,362	65,270
機械及び装置	3,106,662	3,326,162
減価償却累計額	2,883,125	2,909,647
機械及び装置（純額）	*2 223,536	*2 416,515
車両運搬具	23,959	23,959
減価償却累計額	23,959	23,959
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	188,394	188,496
減価償却累計額	180,910	180,699
工具、器具及び備品（純額）	7,483	7,796
土地	*2 963,662	*2 963,662
リース資産	90,381	109,064
減価償却累計額	43,448	51,580
リース資産（純額）	46,932	57,484
建設仮勘定	12,882	-
有形固定資産合計	2,021,808	2,176,937
無形固定資産		
ソフトウェア	1,333	2,452
ソフトウェア仮勘定	-	22,865
その他	4,533	4,533
無形固定資産合計	5,866	29,850

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 162,963	*2 200,367
関係会社株式	211,982	211,982
長期前払費用	657	469
差入保証金	173,681	26,362
ゴルフ会員権	104,300	104,300
その他	6,170	5,974
貸倒引当金	81,144	84,360
投資その他の資産合計	578,610	465,097
固定資産合計	2,606,285	2,671,884
資産合計	7,344,979	5,817,167
負債の部		
流動負債		
支払手形	849,347	823,380
工事未払金	478,725	427,404
短期借入金	*2 2,500,000	*2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 80,692	*2 109,018
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
リース債務	16,877	21,623
未払金	19,753	112,275
未払費用	25,045	23,165
未払法人税等	14,894	16,346
未成工事受入金	231,598	233,695
預り金	5,847	5,681
賞与引当金	38,186	37,015
完成工事補償引当金	6,054	2,004
設備関係支払手形	-	14,953
工事損失引当金	*4 115,886	*4 35,621
損害賠償損失等引当金	9,077	8,605
その他	35	47
流動負債合計	4,440,021	2,718,835
固定負債		
社債	120,000	132,000
長期借入金	*2 226,612	*2 215,914
リース債務	32,321	38,721
退職給付引当金	644,084	756,423
長期預り保証金	*1 2,057	*1 2,813
繰延税金負債	23,790	35,095
固定負債合計	1,048,865	1,180,968
負債合計	5,488,886	3,899,804

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金		
資本準備金	205,958	205,958
利益剰余金		
利益準備金	111,884	111,884
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	960,015	996,387
利益剰余金合計	1,071,899	1,108,271
株主資本合計	1,816,862	1,853,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,230	64,129
評価・換算差額等合計	36,230	64,129
純資産合計	1,856,092	1,917,363
負債純資産合計	7,344,979	5,817,167

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
完成工事高	*1 5,800,177	*1 4,796,705
完成工事原価	*2.9 5,071,659	*2.9 4,248,175
完成工事総利益	728,517	548,529
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,433	65,518
従業員給料手当	136,999	144,795
退職給付費用	19,208	20,580
法定福利費	29,352	32,319
福利厚生費	9,311	8,573
修繕維持費	808	3,640
事務用品費	7,759	8,876
通信交通費	27,288	32,769
動力用水光熱費	4,810	4,343
調査研究費	4,904	5,066
広告宣伝費	344	2,947
交際費	2,494	3,381
寄付金	320	220
地代家賃	21,932	24,602
減価償却費	12,257	10,765
租税公課	14,793	12,667
保険料	4,831	3,608
支払手数料	10,837	18,278
諸会費	7,681	7,446
営業設計費	93,118	87,116
雑費	4,059	3,962
販売費及び一般管理費合計	463,545	501,478
営業利益	264,971	47,051
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	3,112	3,393
固定資産賃貸料	*10 17,027	*10 23,560
雑収入	8,253	13,144
営業外収益合計	28,534	40,220
営業外費用		
支払利息	36,461	19,585
社債発行費	-	2,591
社債利息	1,632	1,368
雑支出	*5 54,904	*5 31,097
営業外費用合計	92,997	54,642
経常利益	200,508	32,628

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
損害賠償過払還付金	-	*4 78,341
損害賠償損失引当金戻入額	*3 15,537	
特別利益合計	15,537	78,341
特別損失		
投資有価証券評価損	999	-
たな卸資産除却損	*6 3,776	*6 53,559
固定資産除却損	*7 73	*7 573
固定資産売却損	*8 502	*8 -
電話加入権評価損	2,799	-
ゴルフ会員権評価損	10,800	3,280
損害賠償金	-	300
特別損失合計	18,952	57,713
税引前当期純利益	197,093	53,256
法人税、住民税及び事業税	43,657	16,046
法人税等合計	43,657	16,046
当期純利益	240,750	69,302

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
材 料 費		1,694,499	33.4	1,211,736	28.5
労 務 費		387,468	7.6	348,004	8.2
(うち労務外注費)		(83,616)	(1.6)	(118,398)	(2.8)
外 注 費		1,576,454	31.1	1,472,397	34.7
経 費		1,413,238	27.9	1,216,037	28.6
(うち人件費)		(680,548)	(13.4)	(625,566)	(14.7)
計		5,071,659	100.0	4,248,175	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	539,005	539,005
当期末残高	539,005	539,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	205,958	205,958
当期末残高	205,958	205,958
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111,884	111,884
当期末残高	111,884	111,884
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	752,195	960,015
当期変動額		
剰余金の配当	32,931	32,931
当期純利益	240,750	69,302
当期変動額合計	207,819	36,371
当期末残高	960,015	996,387
利益剰余金合計		
当期首残高	864,079	1,071,899
当期変動額		
剰余金の配当	32,931	32,931
当期純利益	240,750	69,302
当期変動額合計	207,819	36,371
当期末残高	1,071,899	1,108,271
株主資本合計		
当期首残高	1,609,042	1,816,862
当期変動額		
剰余金の配当	32,931	32,931
当期純利益	240,750	69,302
当期変動額合計	207,819	36,371
当期末残高	1,816,862	1,853,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,706	39,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,523	24,898
当期変動額合計	20,523	24,898
当期末残高	39,230	64,129
純資産合計		
当期首残高	1,627,749	1,856,092
当期変動額		
剰余金の配当	32,931	32,931
当期純利益	240,750	69,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,523	24,898
当期変動額合計	228,343	61,270
当期末残高	1,856,092	1,917,363

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 材料貯蔵品
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17～31年
機械装置	7～13年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に渡り償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、当事業年度1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。
- (4) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
- (5) 損害賠償損失等引当金
独禁法違反による支払等に充てるため、支払見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設工事のうち当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による当事業年度末の完成工事高は、3,892,597千円であります。また、当事業年度中の工事損失引当金戻入額は80,265千円であります。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25月 3 月31日)
完成工事未収入金	25 千円	95 千円
その他流動資産	15,397	62
長期預り保証金	255	255
計	15,677	412

2 担保資産及び担保付債務は次の通りであります。
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25月 3 月31日)
定期預金	50,000 千円	50,000 千円
投資有価証券	11,060	12,040
建物	710,645	660,661
機械装置	21,020	12,231
土地	864,072	864,072
計	1,656,798	1,599,005

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25月 3 月31日)
建物	710,645 千円	660,661 千円
機械装置	21,020	12,231
土地	864,072	864,072
計	1,595,738	1,536,965

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25月 3 月31日)
短期借入金	2,500,000 千円	800,000 千円
長期借入金 (1 年以内返済予定含む)	165,104	223,532
計	2,665,104	1,023,532

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25月 3 月31日)
短期借入金	1,900,000 千円	700,000 千円
長期借入金 (1 年以内返済予定含む)	165,104	223,532
計	2,065,104	923,532

3 末日満期手形

末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25月 3 月31日)
	568,107 千円	69,800 千円

4 損失工事が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25月 3 月31日)
未成工事支出金	1,231 千円	21,235 千円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日)
	3,708,811 千円	3,892,597 千円

2 完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日)
	17,073 千円	13,764 千円

3 損害賠償損失引当金戻入額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日)
独占禁止法違反による損害賠償訴訟和解による引当金戻入	15,537 千円	- 千円

4 損害賠償過払還付金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日)
損害賠償金過払いによる還付金	- 千円	78,341 千円

5 雑支出の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日)
連結納税会社間で連結法人税個別帰属額の授受を行わない額	54,814 千円	30,824 千円
その他	90	273
計	54,904	31,097

6 たな卸資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日)
仕掛工事 (未成工事支出金)	3,776 千円	53,559 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日)
建物	13 千円	- 千円
機械装置	34	561
工具器具・備品	25	12
計	73	573

8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)
機械装置	502 千円	- 千円

9 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)
	115,886 千円	80,265 千円

10 関係会社に対する固定資産賃貸料は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)
固定資産賃貸料	16,504 千円	16,512 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、コンピュータ等のOA機器であります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式161,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関係会社株式161,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,976 千円	718 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	13,770	11,475
退職給付引当金損金算入限度超過額	186,912	219,044
完成工事補償引当金	2,285	756
ゴルフ会員権評価損損金不算入	14,336	14,336
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,700	29,838
繰越欠損金	233,890	221,020
投資有価証券評価損	28,343	28,343
工事損失引当金	43,746	13,446
工事進行基準損失否認	36,115	9,714
損害賠償損失等引当金	3,426	3,248
その他	16,683	4,101
繰延税金資産小計	611,193	556,045
評価性引当額	611,193	556,045
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	23,790	35,095
繰延税金負債合計	23,790	35,095
繰延税金資産の純額	23,790	35,095

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	13.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	2.3	16.1
評価性引当額の減少	65.5	96.7
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	22.1	30.1

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、過去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。よって当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	169.08円	174.67円
1株当たり当期純利益	21.93円	6.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益	240,750千円	69,302千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	240,750千円	69,302千円
期中平均株式数	10,977千株	10,977千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額	1,856,092千円	1,917,363千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る純資産額	1,856,092千円	1,917,363千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,977千株	10,977千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)富山銀行	250,000	43,000
		(株)佐藤渡辺	283,500	87,601
		I Tホールディングス(株)	14,688	18,257
		(株)富山第一銀行	20,000	13,000
		J I Pテクノサイエンス(株)	190	6,250
		中部国際空港(株)	102	5,100
		東京コンサルタンツ(株)	8,000	4,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	116,627	22,159
		射水ケーブルネットワーク(株)	20	1,000
		仙台空港鉄道(株)	20	0
小計		693,147	200,367	
計			693,147	200,367

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,224,294	3,829	-	3,228,124	2,561,915	50,568	666,208
構築物	435,376	17,502	-	452,878	387,607	6,953	65,270
機械及び装置	3,106,662	252,763	36,263	3,326,162	2,909,647	59,223	416,515
車輛運搬具	23,959	-	-	23,959	23,959	0	0
工具、器具及び備品	188,394	2,611	2,509	188,496	180,699	2,299	7,796
土地	963,662	-	-	963,662	-	-	963,662
リース資産	90,381	30,846	12,163	109,064	51,580	20,294	57,484
建設仮勘定	12,882	-	12,882	-	-	-	-
有形固定資産計	8,045,614	307,552	60,819	8,292,348	6,115,410	138,980	2,176,937
無形固定資産							
電話加入権	4,533	-	-	4,533	-	-	4,533
ソフトウェア	5,818	2,250	-	8,068	5,616	1,131	2,452
ソフトウェア仮勘定	-	22,865	-	22,865	-	-	22,865
無形固定資産計	10,351	25,115	-	35,466	5,616	1,131	29,850
長期前払費用	891	167	200	859	389	157	469

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	大型ベンディングローラー	139,622千円
〃	太陽光パネル	88,560千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当 期 減 少 額		当期末残高 (千円)	摘 要
			目的使用 (千円)	そ の 他 (千円)		
賞 与 引 当 金	38,186	37,015	38,186	-	37,015	
完成工事補償引当金	6,054	2,004	6,054	-	2,004	
工事損失引当金	115,886	23,251	103,516	-	35,621	
損害賠償損失等引当金	9,077	300	772	-	8,605	
貸 倒 引 当 金	81,144	3,280	-	64	84,360	

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ．現金及び預金

区 分		金 額 (千円)
現 金		31
預 金	当座預金	649,462
	普通預金	35,867
	定期預金	70,000
	通常貯金	2,000
	計	757,330
合 計		757,361

ロ．受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
大成建設(株)	183,100
大豊建設(株)	46,400
(株)富士精工本社	1,470
(株)富士通ゼネラル	1,116
(株)荏原製作所	472
合 計	232,558

決済期日別内訳

期 日	平成25年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合 計 (千円)
金 額	69,935	1,677	113,300	18,772	28,872	232,558

ハ．完成工事未収入金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
富山県	306,397
清水建設(株)	265,296
中部地方整備局	220,962
北陸電力(株)	129,090
名古屋高速道路公社	121,073
その他	785,485
計	1,828,303

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,883,026	5,036,540	6,091,263	1,828,303	76.9	85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

二．未成工事支出金

品 名	金 額 (千円)
材 料 費	109,781
労 務 費	30,290
外 注 費	41,052
経 費	100,638
合 計	281,763

ホ．材料貯蔵品

品 名	金 額 (千円)
鋼 材	14,212
その他	4,465
合 計	18,678

流動負債

イ．支払手形及び設備支払手形
相手先別内訳

相 手 先	支払手形 (千円)	設備支払手形 (千円)
リントツ(株)	166,504	-
住商鉄鋼販売(株)	65,231	-
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	36,627	-
河上金物(株)	33,391	-
(株)高野商店	29,130	-
その他	492,495	14,953
合 計	823,380	14,953

決済月別内訳

決 済 月	金 額 (千円)
平成25年 4 月	196,987
" 5 月	160,892
" 6 月	188,655
" 7 月	136,594
" 8 月	155,203
合 計	838,333

ロ．工事未払金

相 手 先	金 額（千円）
丸紅プロテックス㈱	122,264
阪和工材㈱	21,898
高橋工業㈱	21,262
阪神動力機械㈱	13,860
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	13,327
その他	234,790
合 計	427,404

ハ．短期借入金

相 手 先	金 額（千円）
㈱北陸銀行	300,000
㈱富山銀行	400,000
㈱富山第一銀行	100,000
合 計	800,000

二．未成工事受入金

相 手 先	金 額（千円）
関東地方整備局	127,913
北陸地方整備局	69,612
群馬県	23,810
三井住友金属鉱業㈱	6,825
エコネット㈱	4,252
その他	1,281
合 計	233,695

固定負債

イ．退職給付引当金

区 分	金 額（千円）
未積立退職給付債務	945,843
会計基準変更時差異の未処理額	189,420
合 計	756,423

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社全国本支店 無料 不所持株券の発行及び株券の分割、併合又は喪失、汚損、毀損による株券の発行は、1枚につき 300円 他は無料 1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の 買取り・売渡し	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株式は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式であります。
2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1.【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2.【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年6月27日北陸財務局長に提出。

(2)半期報告書

事業年度 第40期中（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月27日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

北井 徹公認会計士事務所

公認会計士 北 井 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年5月7日に独立行政法人水資源機構から、会社支払済損害賠償金等の過払分返還申出を受け入れ和解が成立し、平成24年5月31日付けで78,341千円の支払いを受けている。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

佐藤鉄工株式会社
取締役会 御中

北井 徹公認会計士事務所

公認会計士 北 井 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

北井 徹公認会計士事務所

公認会計士 北 井 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年5月7日に独立行政法人水資源機構から、会社支払済損害賠償金等の過払分返還申出を受け入れ和解が成立し、平成24年5月31日付で78,341千円の支払いを受けている。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

佐藤鉄工株式会社
取締役会 御中

北井 徹公認会計士事務所

公認会計士 北 井 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。